

今後の我が国の人口・世帯数はどのように推移するか？

中野 一慶

今後の電灯需要を見通すためには、契約の基礎単位である世帯数のみならず、構成人数や年齢等の世帯形態の変動を把握する必要がある。その基礎となるのが地域別・男女別・年齢別の人口である。

地域の人口は出生数と死亡数の差の自然増減と、転入者数と転出者数との差の社会増減で決まる。これまで地域ごとの人口の差異を生んでいたのは主に社会増減であった。

地域の社会経済の将来動向に関する分析では、国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別人口予測結果が用いられることが多い。その予測結果における社会増減の決め方としては、地域人口に転入超過率を乗じている。しかし、この方法では転出者が移動先で転入者となる基本構造が存在せず、どの地域から人が来て人口が増えたかがわからない。そのため、本来他地域との相互関係で決まるはずの社会増減を分析できる仕組みにはなっていない。

そこで、社会増減を決める地域間人口移動の構造を正しく捉える仕組みが必要となる。このため、当所では男女別・年齢別の転出者数と転入者数が地域間で整合し、社会増減を経済格差や過去の移動状況で説明する都道府県別人口モデルを開発した。

ここでは本モデルを用いた人口と世帯数の予測結果を、首都圏（一都三県）を例にとって紹介する。図1では1990年代、2000年代の人口変動の実績と2010年代、2020年代の予測結果を示した。2000年代には自然増と社会増がともに首都圏の人口増加に寄与していた。また、2010年代では自然減に転じるが、74万人の社会増によって人口は増加する。

しかし、2020年代になると60万人の社会増があるものの、自然減を相殺できず人口は減少する。このとき社会増は2016年を境に減少に転じ、首都圏人口は2018年にピークを迎える。これは、移動性向の高い若者が全国的に減少していく中で、首都圏への人口流入も減少に向かうためである。

一方、世帯数は、人口減少が進んでも死別により夫婦世帯が単独世帯に移行することや、子供が独立し新しい世帯を作ることによって、人口減より遅れて減少する。当所の予測では首都圏の世帯数は2025年まで増加を続ける。2010年代に122万世帯増加するうち59万世帯を65歳以上の高齢者単独世帯、40万世帯を高齢者夫婦のみの世帯が占める（図2参照）。

反面、これまで増加してきた65歳未満の単独世帯は今後は横ばいに推移する。これは少子化のため独立する若者が減ること、単独世帯の世帯主が65歳以上に移行することに加え、他地域からの流入が減るためである。

このように、首都圏では高齢者世帯の増加により世帯数が増加する。すでに高齢者世帯の比率が高い他の地域でも、少子高齢化が進み、社会増も見込まれず、高齢者世帯の比率がさらに高まると見込まれる。

高齢者世帯の増加は電灯需要に様々な経路で影響を与える。在宅時間が長いこと高齢化は需要増につながるの見方がある。他方、東京都市圏交通計画協議会の調査によれば過

去 30 年間で高齢者の外出率は上昇し、活動的な高齢者が増えていることや、独居となった高齢者が小さな住居に住み替える可能性から、需要の減少要因ともなりうる。今後の電灯需要を見通すためには世帯数の動向を明らかにすることに加え、人々のライフスタイルと電気利用の実態を調査・分析していくことが重要である。

電力中央研究所 社会経済研究所 経済・社会システム領域 主任研究員

中野 一慶 / なかの かずよし

2011 年電力中央研究所入所、

専門は地域経済分析。博士（情報学）。

図1 首都圏の人口変動の実績と予測

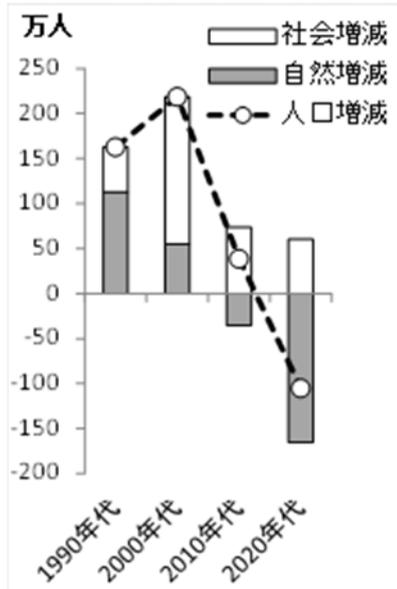


図2 首都圏の形態別世帯数の実績と予測

